

農水省で初の高等専門学校との包括的連携協定を締結

農水省で初めて高等専門学校（鳥羽商船高専）との包括的連携協定を締結し、スマート農業技術を活用して地域の課題を解決。県拠点が外部の組織と締結すること自体も全国初の事案。

○ 施策分類 ・ 新技術 ・ その他

○ きっかけ・背景、課題の把握

- 鳥羽商船高等専門学校が、地域課題解決のため、選果機の開発等に取り組んでいることを把握。農業分野の教育機関ではなく交流が無かったが、接触を試み、スマート農業技術に関する意見交換等を実施（令和5年度）。県拠点、鳥獣被害に悩む生産者、鳥羽商船の学生による意見交換会を開催（6年6月）。
- こうした取組を進める中で、県拠点と同校の間で人的・知的資源の交流をより一層進め、同校が有するデジタル・AI技術を農業に活用し、地域の課題解決を目指すことで合意。

○ 取組の内容

- 拠点と同校の間で、包括的連携協定を締結（6年9月）。協定に基づく取組として、デジタル・AI技術を活用した鳥獣追払システムについて、県拠点が紹介した農園でデータ収集・実証研究中。

○ 効果・成果、今後の方向性

- 協定書調印式はNHKなどで大きく取り上げられ、高専や県拠点の活動、ひいてはスマート農業の取組を広く紹介できた。
- 6年12月、同校で、秋葉東海農政局長によるみどり戦略の特別講義、学生による技術開発の中間発表、普及推進方策についてのグループワークを実施。また、東海農政局主催の「スマート農業推進フォーラム2024in東海」でも同校学生が事例発表。
- 今後は、県拠点のネットワークを生かし、技術の実証のための生産者とのマッチングや、開発した技術の普及を支援していく。



調印式の様子
鳥羽商船高専 古山校長（左）
齋藤地方参事官（右）



秋葉東海農政局長による
特別講義の様子

